【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月14日
【四半期会計期間】	第95期第１四半期(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　山 内 芳 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
	(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　矢 﨑 秀 成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第１四半期 連結累計期間	第95期 第１四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日	自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日	自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日
売上高	(千円)	1,687,903	1,660,511	6,941,676
経常利益	(千円)	70,858	61,984	347,442
四半期(当期)純利益	(千円)	43,217	23,211	266,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,109	33,162	591,256
純資産額	(千円)	7,716,291	8,227,244	8,234,138
総資産額	(千円)	30,490,945	30,105,289	30,025,499
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.73	1.46	16.81
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	25.3	27.3	27.4

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 第94期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第１四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項 （セグメント情報等）」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間よりセグメントの名称を変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも持ち直しの傾向が見られましたが、欧州の債務危機による海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、持続可能な成長戦略を実践するべく、各事業において収益力の強化を図り、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間の成績は、売上高1,660,511千円と前年同期に比べ27,392千円（1.6%）の減収となり、営業利益は108,759千円と前年同期に比べ12,854千円の減益、経常利益は61,984千円と前年同期に比べ8,873千円の減益、四半期純利益は23,211千円と前年同期に比べ20,006千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画業界は、邦画・洋画ともに大ヒット作品には恵まれなかったものの、震災の影響で落ち込んだ昨年を上回る状況で推移しております。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、邦画作品では「ＡＬＷＡＹＳ 三丁目の夕日'６４」「ライアーゲーム －再生(リボーン)－」「僕等がいた 前篇」、洋画作品では「ＴＩＭＥ／タイム」「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」「マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙」などの話題作品を上映いたしました。

映画以外のコンテンツといたしましては、宝塚歌劇団の月組東京公演千秋楽「霧矢大夢ラストデイ」の生中継を「ＯＳシネマズミント神戸」にて実施し、収益力の強化を図ってまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施を通じて、「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は551,688千円と前年同期に比べ17,758千円（3.3%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は20,986千円（前年同期は12,702千円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、東京・大阪ビジネス地区ともに空室率が高止まりで推移し、賃料相場は依然として弱含みの厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、当第１四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は98.2%と高稼働を維持したものの、賃料水準につきましては、業界と同様に厳しい状況で推移いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの売上を計上しております。

大阪府守口市にて本年12月に竣工予定の分譲マンション「プレージア大日」につきましては、２月より販売を開始いたしました。

また、本年２月に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて鋭意取り組んでおります。

売上高は754,061千円と前年同期に比べ26,505千円（3.4%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は237,631千円と前年同期に比べ62,275千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を中心に、回復基調で推移いたしました。

「梅田ＯＳホテル」におきましては、最上階客室のベッド及び内装のリニューアルを実施し、また、インターネット宿泊サイトにおいてトリプルルームの販売を開始するなど、多様な宿泊ニーズを取り込むことにより、客室販売の増加に努めてまいりました。

売上高は157,008千円と前年同期に比べ4,401千円（2.9%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は16,070千円とほぼ前年同期並みとなりました。

（飲食事業）

飲食業界は、消費者の節約志向が依然根強く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、既存店舗の業態変更等を行い、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上高は77,857千円と前年同期に比べ4,735千円（5.7%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2,277千円（前年同期は2,760千円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が、個人消費の伸び悩みに加え、スマートフォンの普及によるゲームの多様化の影響を受け、厳しい状況となりました。

売上高は119,895千円と前年同期に比べ18,310千円（13.2%）の減収となりましたが、諸経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は17,832千円と前年同期に比べ347千円とわずかに増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は79,790千円の増加となりました。これは主に現金及び預金560,329千円及び有形固定資産157,759千円の減少がありましたが、販売用不動産715,472千円、前払費用39,743千円及び売掛金24,423千円の増加によるものであります。

負債につきましては86,684千円の増加となりました。これは主に長期借入金78,982千円の増加によるものであります。

純資産につきましては6,893千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金9,951千円の増加がありましたが、利益剰余金16,425千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年４月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年６月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	16,000,000	16,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年２月１日～平成24年４月30日	―	16,000	―	800,000	―	66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,546,000	15,546	―
単元未満株式	普通株式 308,000	―	―
発行済株式総数	16,000,000	―	―
総株主の議決権	―	15,546	―

(注) 単元未満株式には、自己株式296株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町３番３号	146,000	―	146,000	0.91
計	―	146,000	―	146,000	0.91

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成24年２月１日から平成24年４月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年２月１日から平成24年４月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,534	687,205
売掛金	192,145	216,569
販売用不動産	875,073	1,590,546
商品	6,889	9,583
貯蔵品	1,062	1,489
前払費用	83,759	123,503
繰延税金資産	41,745	53,826
その他	27,116	30,010
貸倒引当金	△5,299	△5,356
流動資産合計	2,470,028	2,707,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,788,665	22,763,442
減価償却累計額	△12,131,994	△12,240,097
建物及び構築物（純額）	10,656,671	10,523,345
機械装置及び運搬具	352,745	334,659
減価償却累計額	△186,229	△184,920
機械装置及び運搬具（純額）	166,516	149,739
工具、器具及び備品	767,627	752,136
減価償却累計額	△637,741	△629,907
工具、器具及び備品（純額）	129,886	122,229
土地	15,073,710	15,073,710
有形固定資産合計	26,026,783	25,869,023
無形固定資産		
ソフトウエア	47,332	47,669
その他	11,415	11,274
無形固定資産合計	58,747	58,943
投資その他の資産		
投資有価証券	278,948	293,986
長期前払費用	207,975	194,369
差入保証金	510,780	510,780
建設協力金	407,096	409,089
繰延税金資産	12,410	11,250
その他	26,303	25,793
投資その他の資産合計	1,443,514	1,445,269
固定資産合計	27,529,046	27,373,236
繰延資産		
社債発行費	26,424	24,674
繰延資産合計	26,424	24,674
資産合計	30,025,499	30,105,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,774	150,560
短期借入金	2,655,055	2,643,952
未払金	62,475	56,151
未払費用	263,202	249,975
未払法人税等	11,195	26,847
未払消費税等	57,592	37,005
賞与引当金	39,824	92,442
その他	374,614	291,932
流動負債合計	3,580,733	3,548,867
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	10,292,668	10,371,650
長期預り保証金	2,236,352	2,292,102
繰延税金負債	1,365,950	1,375,129
再評価に係る繰延税金負債	2,420,920	2,420,920
退職給付引当金	194,734	169,374
固定負債合計	18,210,626	18,329,177
負債合計	21,791,360	21,878,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,067,586	4,051,160
自己株式	△91,138	△91,558
株主資本合計	4,842,954	4,826,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,700	26,651
土地再評価差額金	3,374,484	3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,391,184	3,401,136
純資産合計	8,234,138	8,227,244
負債純資産合計	30,025,499	30,105,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
売上高	1,687,903	1,660,511
売上原価	1,336,300	1,332,593
売上総利益	351,602	327,917
一般管理費	229,989	219,158
営業利益	121,613	108,759
営業外収益		
受取利息	2,089	2,109
その他	163	592
営業外収益合計	2,253	2,701
営業外費用		
支払利息	48,618	44,653
その他	4,390	4,823
営業外費用合計	53,009	49,476
経常利益	70,858	61,984
特別損失		
固定資産除却損	―	21,767
特別損失合計	―	21,767
税金等調整前四半期純利益	70,858	40,216
法人税、住民税及び事業税	34,352	24,284
法人税等調整額	△6,712	△7,278
法人税等合計	27,640	17,005
少数株主損益調整前四半期純利益	43,217	23,211
四半期純利益	43,217	23,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,217	23,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,108	9,951
その他の包括利益合計	△10,108	9,951
四半期包括利益	33,109	33,162
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,109	33,162
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)
当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日)	
減価償却費	205,625千円	減価償却費	173,104千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	39,640	2.50	平成23年１月31日	平成23年４月27日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月25日 定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年１月31日	平成24年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	533,929	780,567	152,607	82,593	138,206	1,687,903	―	1,687,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	40,553	―	―	―	40,553	△40,553	―
計	533,929	821,120	152,607	82,593	138,206	1,728,457	△40,553	1,687,903
セグメント利益又は損失(△)	△12,702	299,907	16,029	△2,760	17,484	317,957	△196,343	121,613

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△196,343千円には、セグメント間取引消去△282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	551,688	754,061	157,008	77,857	119,895	1,660,511	―	1,660,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	52,629	―	―	―	52,629	△52,629	―
計	551,688	806,690	157,008	77,857	119,895	1,713,140	△52,629	1,660,511
セグメント利益	20,986	237,631	16,070	2,277	17,832	294,798	△186,039	108,759

(注) １．セグメント利益の調整額△186,039千円には、セグメント間取引消去△636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当第１四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
１株当たり四半期純利益金額	2円73銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,217	23,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,217	23,211
普通株式の期中平均株式数(株)	15,856,395	15,854,229

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 崎 雄 亮 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。